

# 郡山市人口ビジョン 素案

## 目次

- 1 人口の現状分析
  - 2 人口の将来展望
- 参考：将来人口シュミレーション

# 人口ビジョンの前提

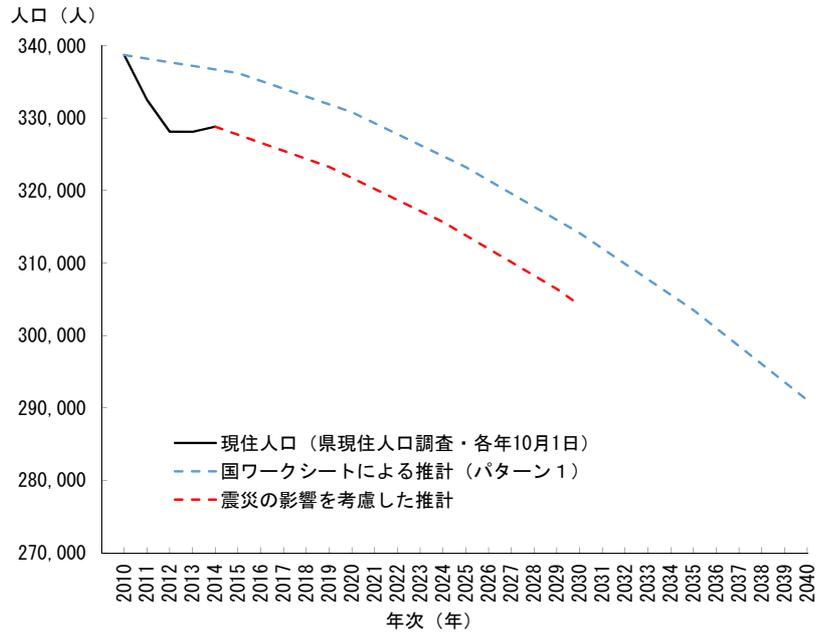
計画目標年次	2040年(平成52年)→目標年次 2060年(平成72年)→長期将来目標年次 ※国の長期ビジョンは2060年までを計画期間としている
目標人口の算出方法	ベースとなる将来人口予測 ◆ 震災・原子力災害による影響を加味した推計とする ◆ 国ワークシートによる推計手法を踏まえて独自に推計  目標人口の検討 ◆ 出生率及び移動率を段階的に改善した仮定値を検討 ◆ 将来人口予測モデルに仮定値を設定

## 1 人口の現状分析 ア. 人口動向分析

長期的な動向	<ul style="list-style-type: none"><li>● 戦後増加を続けてきた本市の人口は徐々に伸びが鈍化し、震災後の平成25年には減少に転じた</li><li>● この間、少子高齢化が進行し、平成22年には65歳以上人口比率が20%に達した(全国平均23.0%)</li></ul>
人口の社会移動傾向の変化	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社会移動傾向の時系列分析によれば、震災直前の景気低迷期における全国的な東京圏への一極集中の影響により、本市では若年層とりわけ20歳代女性の転出超過傾向が顕著だった</li></ul>
震災・原子力災害直後の人口動向	<ul style="list-style-type: none"><li>● 平成23年の東日本大震災・原子力災害の発生により、一時的に大幅な社会減と避難者の流出が発生</li></ul>
復興期における人口動向	<ul style="list-style-type: none"><li>● その後復興関連事業等による転入も増加し、人口はゆるやかな回復傾向にある</li><li>● 震災以降の人口動向分析によれば、若年男性には転入超過も見られるようになったが、震災前から続いている若年女性の流出超過傾向には歯止めがかかっていない</li></ul>

# 1 人口の現状分析 イ. 将来人口の推計と分析

- 国のワークシートによる人口推計では、2010年に339千人だった人口が2040年には約286~291千人に減少することが見込まれた。
- 震災・原子力災害に伴う人口減少を加味した推計では、さらに将来人口が下振れすることが見込まれた。

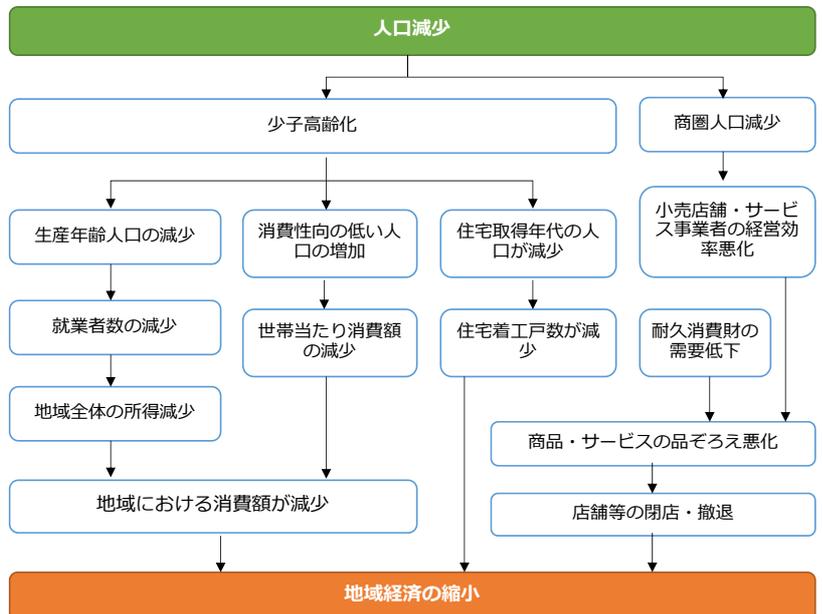


# 1 人口の現状分析 ウ. 人口の減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

このまま人口減少、人口の少子高齢化傾向が続いた場合、以下のような事象が発生することが予測される。

## (1) 総人口の減少に伴う地域経済の縮小

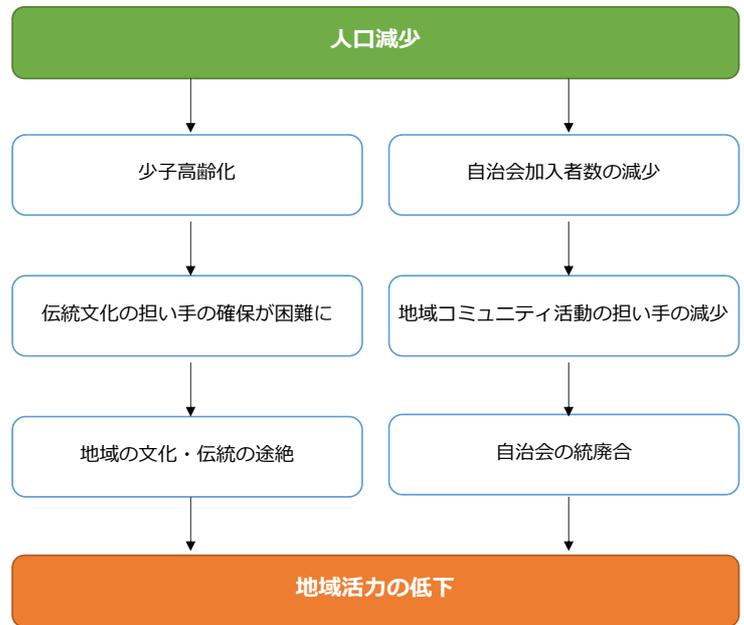
地域における人口の減少は所得の減少とこれに伴う消費、住宅等への投資の減少、人口密度低下による商店やサービス提供者の経営環境の悪化を招き、地域経済の縮小に繋がる懸念される。



# 1 人口の現状分析 ウ. 人口の減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

## (2) 人口減少に伴う地域活力の低下

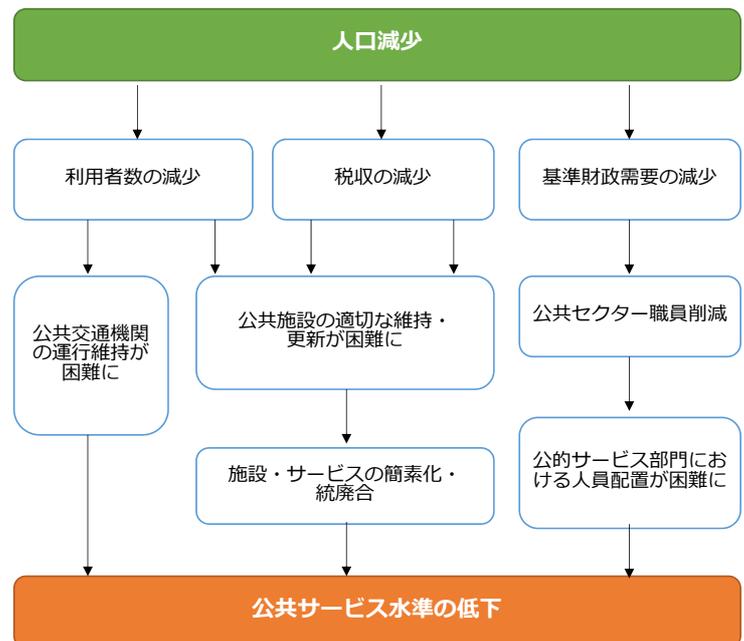
人口減少は経済の悪化のみならず、地域における文化・コミュニティ活動等の様々な活動の担い手の減少を招き、地域活力の低下に繋がる懸念される。



# 1 人口の現状分析 ウ. 人口の減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

## (3) 公共施設・サービスの維持、管理・更新等への影響

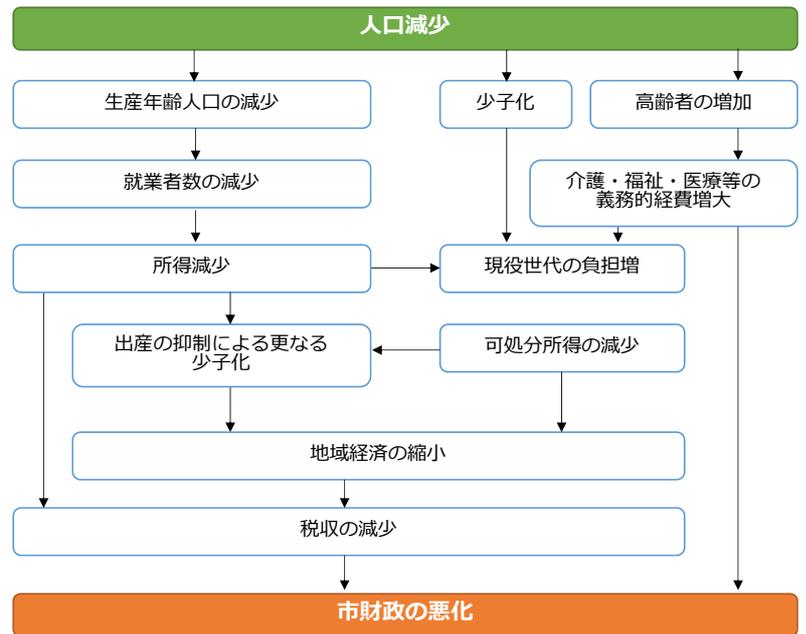
人口の減少により人口密度が低下する地域が増えるため、これまでの公共交通や公共施設の配置や適切な維持管理の継続が困難となる。このため、部分的なサービス水準低下を伴う施設の統廃合による再配置やネットワークの最適化が必要となる。



# 1 人口の現状分析 ウ. 人口の減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

## (4) 市財政への影響

行財政の面からみると、人口の高齢化は医療・福祉などの義務的経費増大と現役世代の減少に伴う税収の減少が同時に発生することとなり、長期的な市財政の悪化に繋がることが懸念されている。



# 2 人口の将来展望 ア. 将来展望に必要な調査・分析 (アンケート結果より)

## (1) 結婚に関する課題

### 結婚したい独身者が結婚できる環境づくり

- 若年独身者が結婚しやすい社会の実現のためには、**ワークライフバランスの改善**や観光交流などの増加による**出会いの機会の増大**が課題
- 若年女性の都市圏への流出を抑制する**雇用創出**が課題

### 核家族でも子育てがしやすい多世代近居の地域づくり

- 若者が理想とする家族像は**核家族**だが、現実の子育てには**祖父母世代の手助け**が必要  
⇒「**Uターン**」「**多世代近居**」がしやすい地域づくりが課題

## 2 人口の将来展望 ア. 将来展望に必要な調査・分析 (アンケート結果より)

### (2) 出産・子育てに関する課題

子どもを持ちたい人が理想の子ども数を実現できる環境づくり

- **現在・理想子ども数の乖離「0.9人」**を埋める出産・子育て支援が課題
- 「あと一人」子どもを持つには職場の理解とともに、**誰でも質の高い教育や見守りを受けられる地域づくり**をすすめることにより、**子育て負担増大への不安を軽減**することが課題

## 2 人口の将来展望 ア. 将来展望に必要な調査・分析 (アンケート結果より)

### (3) しごと・働き方に関する課題

郡山市で住み続けるための職場の確保

- 地元で学ぶ学生が、**地元で暮らし続けられる職場**が確保されることが課題。
- 東京圏に進学した学生が**血縁・地縁のある郡山に戻りやすくする**雇用の場の確保が課題。
- **若年女性**がその感性を生かし、多様な働き方を通じて地域を元気にする**新たなビジネスの創業支援**が課題。

## 2 人口の将来展望 ア. 将来展望に必要な調査・分析(アンケート結果より)

### (4) 人口流出抑制・転入者増加に向けた課題

#### 各ライフステージで居住継続が選択肢となるような取組み

- 都市圏への転出が余儀なくされている若者に対して、**就職・結婚・出産育児の各段階で郡山市における居住の継続が選択肢となるような環境づくり**が課題。

#### 転入者増加に向けた新たな取組み

- 観光交流を通じて、**都市圏住民と地域のふれあいの機会を拡大し、地域の魅力を発信**するなど地域の主体的な取組みにより**新規転入者の増加を目指す**ことが課題。

## 2 人口の将来展望 イ. 目指すべき将来の方向

ひとの縁を結び、まちを元気にする  
交流の活性化

一度都会に出ても戻って暮らしたくなる  
魅力的な地域づくり

女性・高齢者も多様なかたちで活躍し、  
地域の活力維持に繋がる雇用の創出

→ 郡山市「総合戦略」に反映

## 2 人口の将来展望 ウ. 人口の将来展望(自然増減・社会増減)

郡山市の人口ビジョン …将来の方向に対応する人口減少対策

人口ビジョンの視点

具体的な目標

1. まちの魅力向上による若年女性の流出超過の抑制

2. 雇用の創出による若年Uターン居住の増加

3. 都市圏住民との交流の活性化等による新規移住者の増加

4. 若者の希望を叶える出産子育て支援の充実

若年層及びファミリー層（期首年齢＝出生～44歳）の社会移動率を段階的に改善

（最大約4ポイント）

出生率を段階的に改善

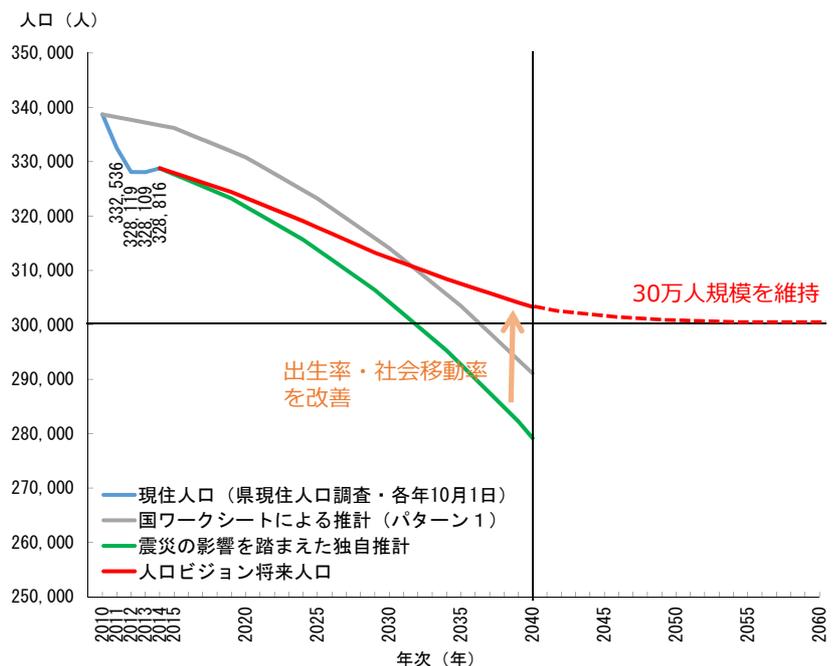
（2040年時点：1.43→1.8に改善）

※1985～1990年当時の水準に戻す

## 2 人口の将来展望 ウ. 人口の将来展望(自然増減・社会増減)

郡山市の人口ビジョン

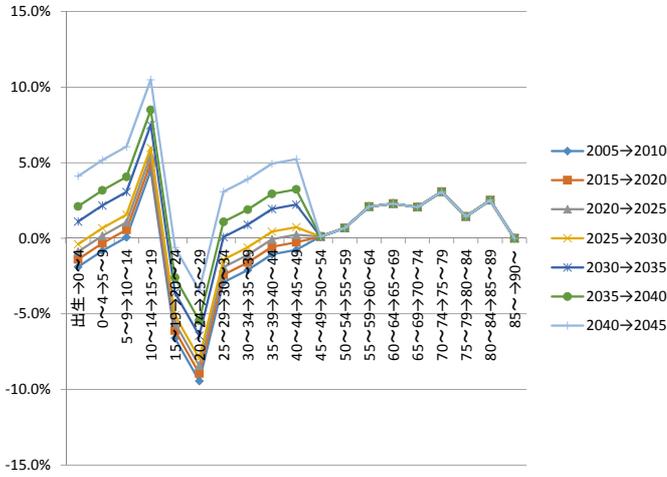
中間年次の2040年までに人口約30万人にソフトランディングさせることを目指し、2040年以降は30万人規模を維持することを目標とする。



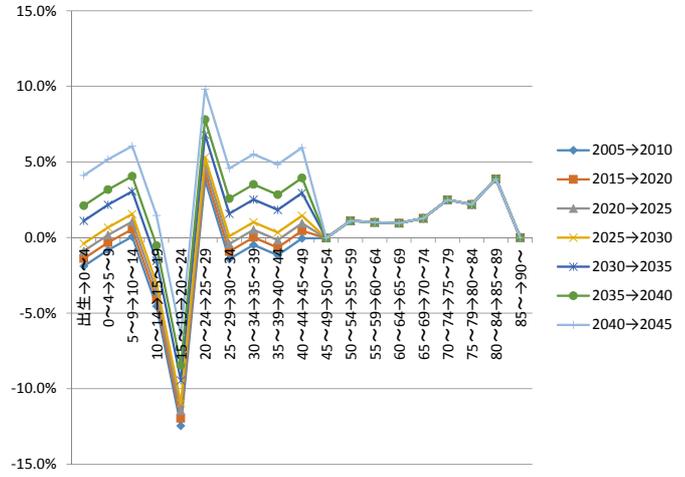
# 参考: 将来人口シミュレーションの仮定値

## 社会移動率

【男】



【女】



※推計期間は2014年～2044年だが、仮定値は国勢調査年次で設定しているため、2045年まで設定している。

# 参考: 将来人口シミュレーションの仮定値

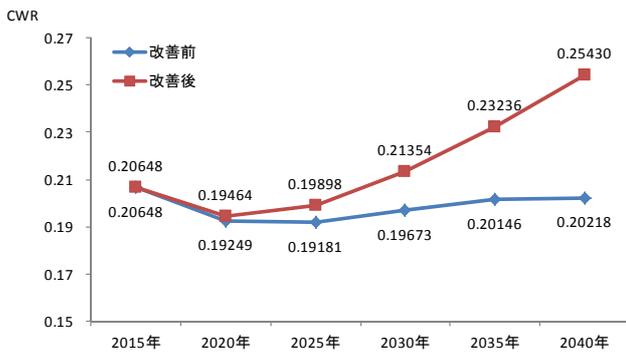
## 出生率

●子ども女性比（CWR）・合計特殊出生率（TFR）仮定値：福島県

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
CWR※	0.20648	0.19249	0.19181	0.19673	0.20146	0.20218
TFR換算値	1.48557	1.45376	1.42664	1.42800	1.43061	1.43109

国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計

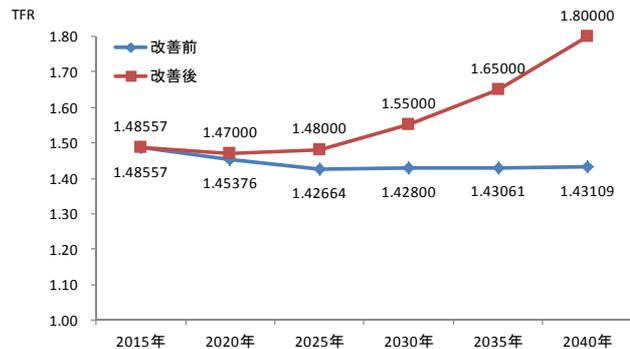
※CWR・TFR換算式は国ワークシートによる。改善設定はTFR、推計はCWRで行った。



●左記仮定値を段階的に改善

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
CWR	0.20648	0.19464	0.19898	0.21354	0.23236	0.25430
TFR換算値	1.48557	1.47000	1.48000	1.55000	1.65000	1.80000

CWR改善幅	0.00000	0.00215	0.00717	0.01681	0.03090	0.05212
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------



※推計期間は2014年～2044年だが、仮定値は国勢調査年次で設定しているため、2045年まで設定している。なお出生率に関しては2045年は2040年と同じ値とした。